第 205 回 あしぎん景況調査

（2024 年 8 月）

株式会社 あしぎん総合研究所

第 205 回　あしぎん景況調査

「景況感は足下から年末にかけてマイナス圏ながら改善傾向で推移する見通し」

１．調査結果のポイント

(1)前期(2024/4-6 月期)実績

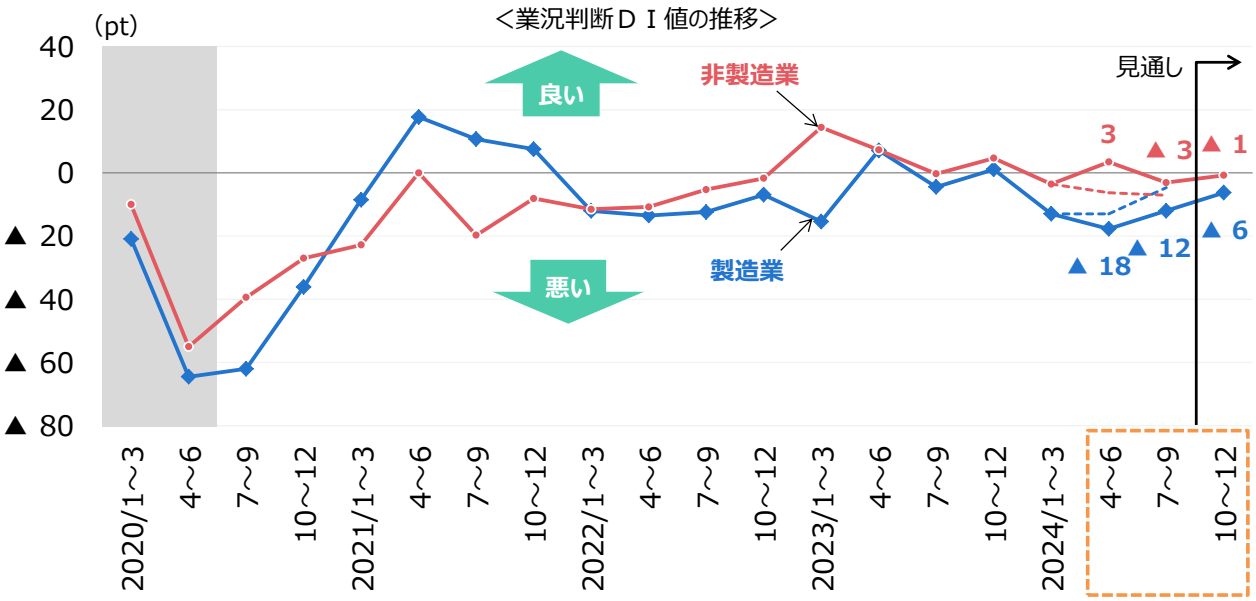
- 製造業の業況判断 DI 値は▲18 と前回調査時点（2024 年 5 月）の見込み（▲13）から 5 ポイント下振れた。業種別にみると、「金属製品」（▲58)等 9 業種がマイナス圏となった。
- 非製造業の業況判断 DI 値は 3 と前回調査時点の見込み（▲6）から 9 ポイント上振れ、2 期ぶりにプラス圏に転じた。業種別にみると、「サービス」が 38 と 1991 年 8 月調査(42)以来の高水準となり全体をけん引した。

(2)今期(2024/7-9 月期)見込み

- 製造業の業況判断 DI 値は▲12 と前期比 6 ポイント良化するが、マイナス圏を抜け出せない見込み。業種別にみると、「電気機械」（▲45）等 9 業種がマイナス圏、「飲・食料品」（13）や「一般機械」（13）等 5 業種がプラス圏となる見込み。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲3 とマイナス圏となる見込み。業種別にみると、「サービス」（13）はプラス圏を維持するが、「小売」（▲26)が全体を押し下げる見込み。

(3)来期(2024/10-12 月期)見通し

- 製造業の業況判断 DI 値は▲6 とマイナス圏のままだが、改善傾向で推移する見通し。業種別にみると、「飲・食料品」（13）等の業種でプラス圏となる見通し。
- 非製造業の業況判断 DI 値も▲1 と今期から良化する見通し。業種別にみると、「サービス」と「運輸」はプラス圏を維持するが、「卸売」と「小売」が 4 期連続、「建設」が 7 期連続でマイナス圏を抜け出せない見通し。



（注）シャドーは景気後退期。点線は前回調査（2024年5月）の結果。　【調査対象期間】

（注）ＤＩ（Ｄｉｆｆｕｓｉｏｎ Ｉｎｄｅｘ）とは、有効回答企業数の合計を 100%として「増加（好転)」とする企業の割合から「減少（悪化)」とする企業の割合を差し引いた数値であり、景気の方向性を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。例えば業況に関するＤＩ値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示す。本調査では、ＤＩの「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

２．業界天気図

24/7-9 月期の業界天気図をみると、製造業では「金属製品」等 8 業種で良化、「電気機械」等 2 業種で悪化、非製造業では「卸売」が良化、「小売」等 3 業種が悪化する見込み。24/10-12 月期の天気は、製造業では「電気機械」等 5 業種で良化、「窯業・土石」と「一般機械」が悪化、非製造業では「建設」と「小売」が良化する見通し。

業種	実績 2024/4～6	見込み 2024/7～9	見通し 2024/10～12	実績 2024/4～6	変化方向	見込み 2024/7～9	変化方向	見通し 2024/10～12
製造業	▲ 18	▲ 12	▲ 6					
飲・食料品	6	13	13					
繊維品	0	25	13					
木材・木製品	▲ 29	▲ 43	▲ 43					
紙・パルプ	▲ 63	▲ 75	▲ 63					
化学品	▲ 40	▲ 20	0					
プラスチック	▲ 27	9	▲ 9					
窯業・土石	0	▲ 8	▲ 15					
鉄鋼・非鉄	▲ 44	▲ 22	11					
金属製品	▲ 58	▲ 25	▲ 13					
一般機械	7	13	7					
電気機械	▲ 9	▲ 45	▲ 18					
輸送用機械	10	5	5					
精密機械	▲ 31	▲ 31	▲ 8					
その他	▲ 42	▲ 33	▲ 17					

業種	実績 2024/4～6	見込み 2024/7～9	見通し 2024/10～12	実績 2024/4～6	変化方向	見込み 2024/7～9	変化方向	見通し 2024/10～12
非製造業	3	▲ 3	▲ 1					
建設	▲ 19	▲ 12	▲ 9					
卸売	▲ 11	▲ 2	▲ 2					
小売	▲ 10	▲ 26	▲ 23					
運輸	13	3	10					
サービス	38	13	14					

＊ 天気図の説明

（数字は業況判断ＤＩ値）

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26～40	11～25	10～▲10	▲11～▲25	▲26～▲40	▲41以下

３．調査要綱

- この調査は足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の 4 県）の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
- 調査実施時期は 2024 年 7 月、調査対象期間は 2024 年 4～6 月期実績、2024 年 7～9 月期見込み、2024 年 10～12 月期見通しである。
- 調査対象企業数 897 社に対し、有効回答企業数 453 社、有効回答率は 50.5％であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企業数		うち中小企業	
	回答企業数（社）	構成比（%）	回答企業数（社）	構成比（%）
合計	453	100.0	338	100.0
製造業	192	42.4	164	48.5
飲・食料品	16	3.5	9	2.7
繊維品	8	1.8	8	2.4
木材・木製品	7	1.5	7	2.1
紙・パルプ	8	1.8	7	2.1
化学品	5	1.1	3	0.9
プラスチック	11	2.4	10	3.0
窯業・土石	13	2.9	11	3.3
鉄鋼・非鉄	9	2.0	6	1.8
金属製品	24	5.3	22	6.5
一般機械	15	3.3	13	3.8
電気機械	11	2.4	11	3.3
輸送用機械	40	8.8	36	10.7
精密機械	13	2.9	10	3.0
その他	12	2.6	11	3.3
非製造業	261	57.6	174	51.5
卸売	62	13.7	47	13.9
小売	39	8.6	10	3.0
運輸	31	6.8	26	7.7
建設	57	12.6	55	16.3
サービス	72	15.9	36	10.7

(2)所在地構成

	企業数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数（社）	構成比（%）	回答企業数（社）	構成比（%）	回答企業数（社）	構成比（%）
合計	453	100.0	250	55.2	203	44.8
製造業	192	100.0	100	52.1	92	47.9
非製造業	261	100.0	150	57.5	111	42.5

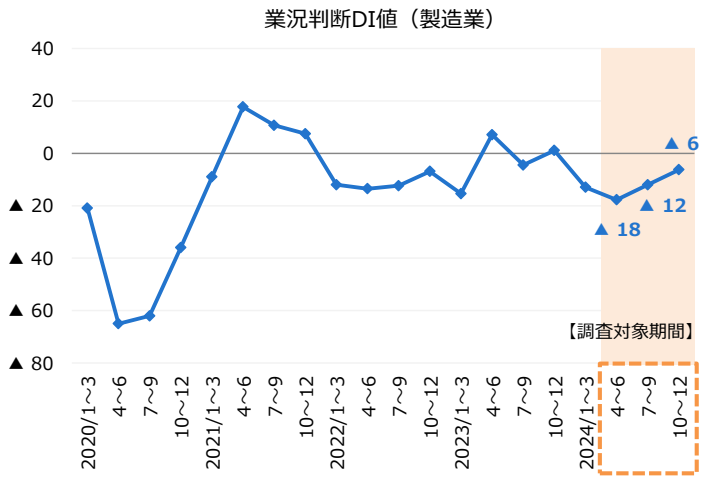
（注）企業規模は従業員数による。
製造、建設、運輸の３業種は 300人以上、卸売、サービスの２業種は 100人以上、小売は 50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

※構成比は四捨五入の関係上、合計が 100 にならない場合がある。
※「繊維品」「木材・木製品」「紙・パルプ」「化学品」「鉄鋼・非鉄」は回答企業数が少ないことから、結果の解釈には注意が必要である。

４－１　業況判断 DI 値

（1）製造業

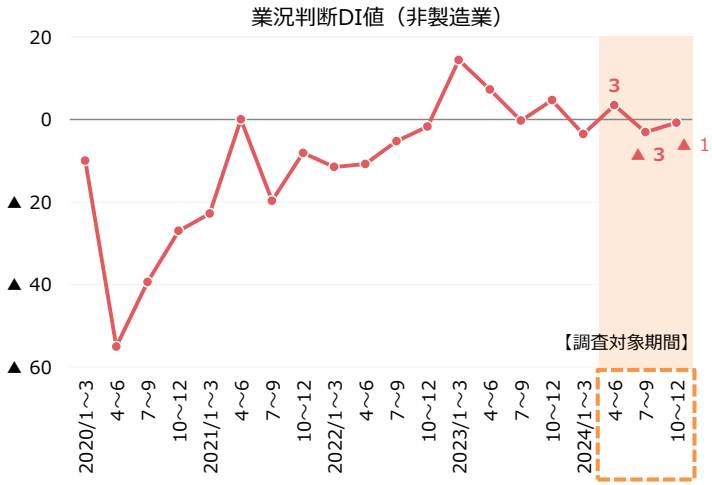
- 今期が▲12、来期は▲6 とマイナス圏で推移する見通し。
- 業種別にみると、「飲・食料品」は 7 期連続で来期もプラス圏となる見通し。「輸送用機械」は横ばいながら来期もプラス圏を維持する見通しだが、回答企業からは「認証問題等で対前年下振れ」（大企業）といった声も聞かれており、楽観視できない。
- また、今期が▲45 と前期比 36 ポイント悪化した「電気機械」の回答企業からは「産業機器向け需要が減退」(中小企業)といった声、4 期連続でマイナス圏となる「金属製品」の回答企業からは「住宅着工が低調につき給湯器等住宅設備の需要が落ち込んでいる」との複数の声が聞かれた。



業況判断ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業種	今期 2024/7~9	来期 2024/10~12
繊維品	25	13
一般機械	13	7
飲・食料品	13	13
プラスチック	9	▲ 9
輸送用機械	5	5
窯業・土石	▲ 8	▲ 15
化学品	▲ 20	0
鉄鋼・非鉄	▲ 22	11
金属製品	▲ 25	▲ 13
精密機械	▲ 31	▲ 8
その他	▲ 33	▲ 17
木材・木製品	▲ 43	▲ 43
電気機械	▲ 45	▲ 18
紙・パルプ	▲ 75	▲ 63

（2）非製造業

- 非製造業の景況感は23/7-9 月期以降、一進一退の推移となっているが、今期▲3、来期▲1とマイナス圏を抜け出せない見通し。
- 業種別にみると、「サービス」は来期にかけて 5 期連続でプラス圏となる見通し。その内訳を詳しくみると、「宿泊」や「飲食」、「観光」等で好調が続く見通しだが、「ゴルフ場」では「猛暑が続き来場者が低調である」との声も聞かれた。
- また、「運輸」も来期にかけて 3 期連続でプラス圏となる見通しであるが、今年 4 月以降に適用された時間外労働に関する規制（いわゆる“2024 年問題”）に関連して、「長距離輸送に支障が出ている」（中小企業）といった声が聞かれた。
- 他方、「建設」は 7 期連続でマイナス圏となる見通し。回答企業からは「外注費の高騰により見積金額を上げたため、案件が減少している」（中小企業）や「人手不足により工事を受注できない」（中小企業）等の声が聞かれた。

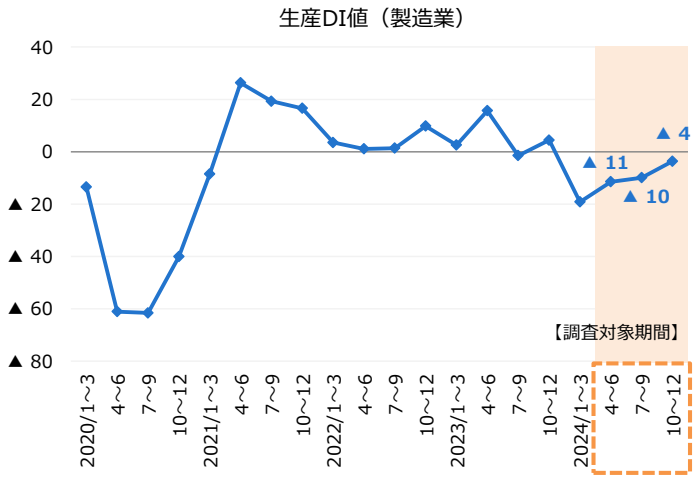


業況判断ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業種	今期 2024/7~9	来期 2024/10~12
サービス	13	14
運輸	3	10
卸売	▲ 2	▲ 2
建設	▲ 12	▲ 9
小売	▲ 26	▲ 23

４－２　生産・売上 DI 値

（1）製造業

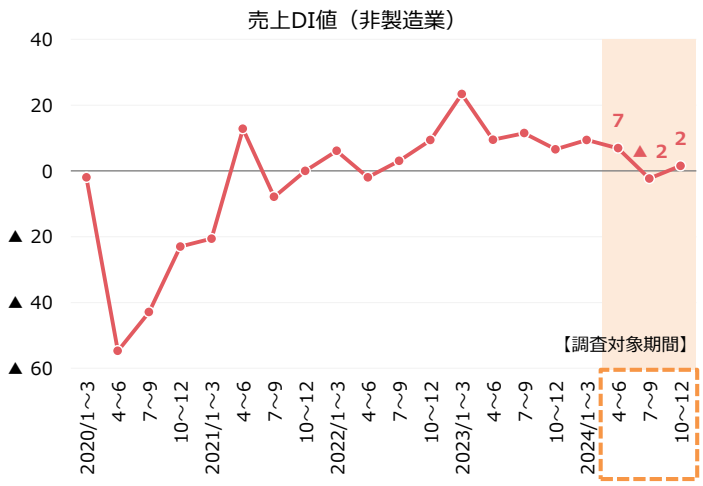
- 今期は前期とほぼ同水準の▲10 となる見込み。来期は▲4 と今期比 6 ポイント上昇するが、依然マイナス圏を抜け出せない見通し。
- 業種別にみると、「飲・食料品」（今期 19→来期 25）や「輸送用機械」（今期▲3→来期 5）等を中心に来期は増産の見通し。
- 他方、「精密機械」（今期▲15→来期▲23）等で来期マイナス圏となる見通し。「精密機械」の回答企業からは「需要が弱く、受注がコロナ前まで戻っていない」（中小企業）との声が聞かれた。
- また、「一般機械」（20）は今期 2 期連続で DI 値が増加する見込みだが、来期は一転して低下する見通し。「一般機械」の回答企業からは「顧客の購買意欲が低下」（中小企業）と需要減退を指摘する声があった一方で、「受注が多く、生産が間に合わないため納期を延長」（中小企業）や「受注回復に伴う生産増に対応するための採用難等供給面がネックになっている」（中小企業）との声も聞かれた。



生　産　D　I　値		
業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2024/7～9	来　期 2024/10～12
一般機械	20	0
飲・食料品	19	25
繊維品	13	38
プラスチック	9	▲ 9
輸送用機械	▲ 3	5
窯業・土石	▲ 8	▲ 15
その他	▲ 8	8
金属製品	▲ 13	▲ 8
精密機械	▲ 15	▲ 23
鉄鋼・非鉄	▲ 22	0
電気機械	▲ 36	▲ 9
木材・木製品	▲ 43	▲ 43
化学品	▲ 60	0
紙・パルプ	▲ 88	▲ 63

（2）非製造業

- 今期は前期比 9 ポイント低下の▲2 と 9 期ぶりにマイナス圏となる見込み。来期は 2 と再びプラス圏となる見通し。
- 業種別にみると、「サービス」（今期 15→来期 17）や「運輸」（今期 6→来期 16）がプラス圏で推移する見通し。もっとも、飲食業では「需要は増加傾向も対応できる人員が不足」、宿泊業では「人員不足により稼働部屋数を抑えている、団体客も受入困難」等供給制約を指摘する声が多く聞かれた。
- 今期の DI 値の低下に最も影響した「小売」の回答企業からは「（食料品等）原材料高騰による値上げの影響を受けて販売数量が減少」や「一部車種にメーカーの生産・出荷停止の影響がある」といった厳しい声が聞かれ、需給両面で売上に下押し圧力がかかっている。

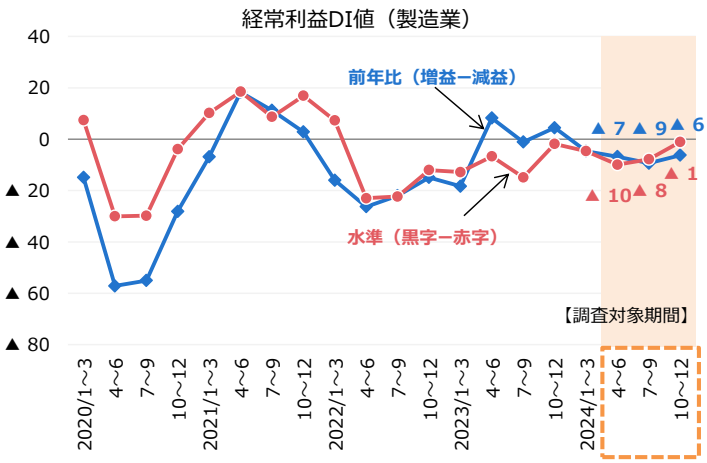


売　上　D　I　値		
業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2024/7～9	来　期 2024/10～12
サービス	15	17
運輸	6	16
卸売	3	0
建設	▲ 16	▲ 5
小売	▲ 31	▲ 26

４－３　経常利益 DI 値

(1)製造業

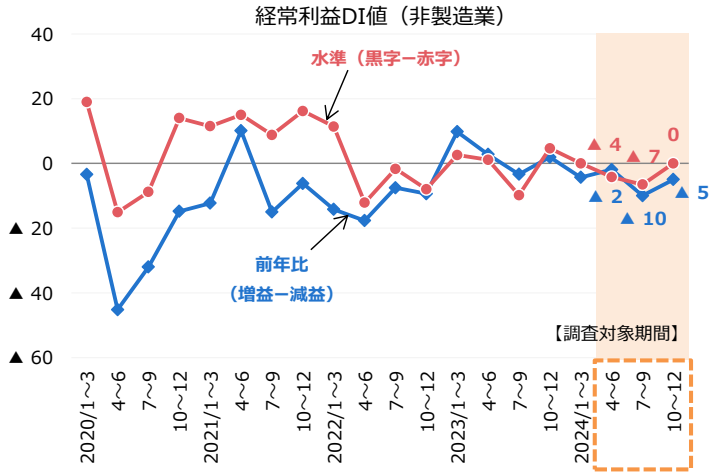
- 前年比増減 DI 値(増益企業割合－減益企業割合)をみると、今期が▲9、来期が▲6 とマイナス圏で推移する見通し。
- 利益水準 DI 値(黒字企業割合－赤字企業割合)をみると、今期が▲8 と前期比 2 ポイント上昇、来期が▲1 と今期比 7 ポイント上昇するが、プラス圏には至らず 22/4-6 月期以降 11 期連続で赤字企業超過が続く見通し。
- 製造業の景況感は改善傾向で推移する見通しであるが、24/1-3 月期以降 4 期連続で減益企業超過となるなど、利益が確保できていない様子がみてとれる。回答企業からは「前期と比べ需要は堅調だが、人件費増に伴い収益は悪化傾向にある」(プラスチック、中小企業)との声も聞かれており、原材料費や人件費の増加に対処するために価格転嫁や高付加価値化を急ぐ必要がある。



経常利益前年比増減ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2024/7~9	来　期 2024/10~12
一般機械	27	7
飲・食料品	25	13
精密機械	15	▲ 8
繊維品	13	25
プラスチック	9	▲ 18
金属製品	▲ 4	0
輸送用機械	▲ 5	3
窯業・土石	▲ 15	▲ 15
木材・木製品	▲ 29	▲ 29
化学品	▲ 40	0
鉄鋼・非鉄	▲ 44	▲ 22
その他	▲ 50	▲ 17
電気機械	▲ 55	▲ 27
紙・パルプ	▲ 63	▲ 50

(2)非製造業

- 前年比増減 DI 値(増益企業割合－減益企業割合)をみると、今期が▲10、来期が▲5 とマイナス圏で推移する見通し。
- 業種別にみると、価格転嫁が進んだことにより前期に 23/4-6 以来 4 期ぶりにマイナス圏を抜け出した「運輸」は、プラス圏を維持する見通し。他の 4 業種はマイナス圏となる見通し。
- 利益水準 DI 値をみると、今期は前期比 3 ポイント低下の▲7、来期は 0 と黒字企業と赤字企業が拮抗する見通し。23/10-12 月期以降、悪化傾向にあった収支状況に底打ちの兆しがみられる。

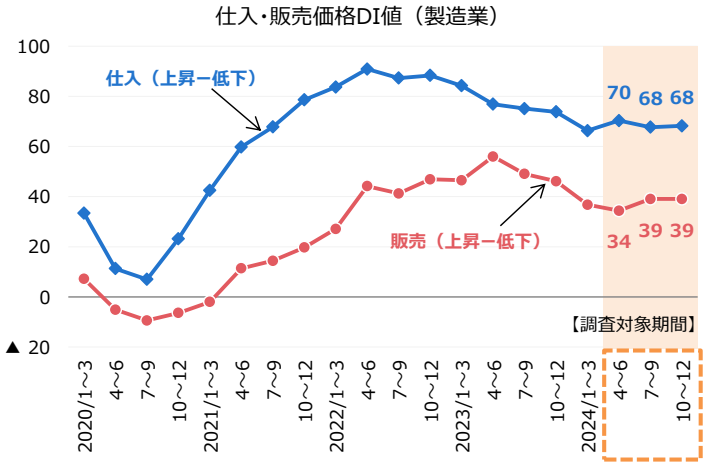


経常利益前年比増減ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2024/7~9	来　期 2024/10~12
運輸	3	19
サービス	▲ 3	▲ 1
卸売	▲ 3	▲ 5
建設	▲ 19	▲ 11
小売	▲ 31	▲ 23

４－４　仕入・販売価格 DI 値

（1）製造業

- 仕入価格 DI 値をみると、今期が 68、来期も同水準の 68 となる見通し。仕入価格 DI 値は 22/4-6 月期をピーク(91)に低下しつつあったが、足下で落ち着いている。日銀の追加利上げによる日米金利差の縮小等が円高につながり、先行きは輸入物価の低下が見込まれる。
- 販売価格 DI 値をみると、今期が 39、来期も同水準の 39 となる見通し。販売価格 DI 値も落ち着いてきているが、価格転嫁は限定的な動きに止まっているとみられる。回答企業からは「価格転嫁交渉は継続的な取組課題」(輸送用機械、中小企業)や「同業者には一部値下げに動いている先もあり、取引先からの値下げ要請もある」(飲・食料品、中小企業)との声も聞かれた。

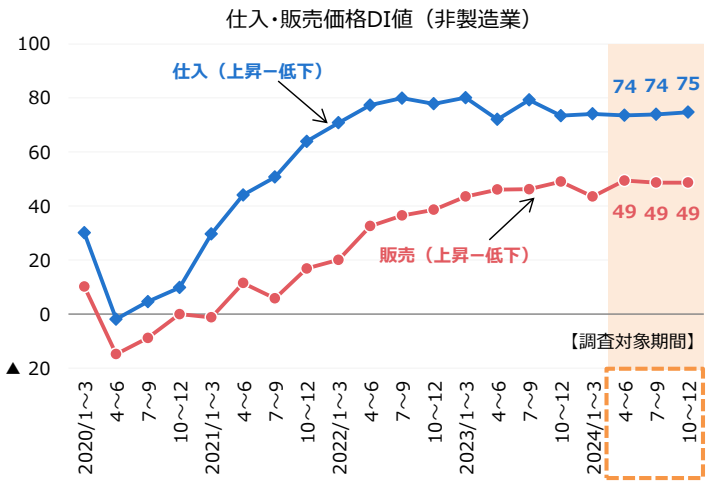


仕入価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2024/7~9	来　期 2024/10~12
繊維品	88	88
電気機械	82	73
一般機械	80	73
窯業・土石	77	77
輸送用機械	75	78
木材・木製品	71	57
精密機械	69	69
飲・食料品	63	75
金属製品	63	67
化学品	60	40
その他	58	58
鉄鋼・非鉄	56	56
紙・パルプ	50	63
プラスチック	36	36

販売価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2024/7~9	来　期 2024/10~12
鉄鋼・非鉄	67	67
電気機械	64	64
繊維品	63	75
窯業・土石	54	54
飲・食料品	50	56
輸送用機械	48	48
プラスチック	36	27
その他	33	17
精密機械	31	31
金属製品	25	21
化学品	20	20
木材・木製品	14	14
一般機械	13	20
紙・パルプ	13	25

（2）非製造業

- 仕入価格 DI 値をみると、今期が 74、来期がほぼ同水準の 75 となる見通し。23/10-12 月期以降、DI 値は横ばい推移となっている。業種別にみると、「運輸」や「建設」で DI 値が高止まりする見通し。
- 販売価格 DI 値をみると、今期が 49、来期も同水準の 49 となる見通し。業種別にみると、前期(24/4-6 月期）71 と 24/1-3 月期比 45 ポイントもの大幅な増加となった「運輸」が、その後(今期 68→来期 71)も高水準の推移となっている。2024 年問題を契機とした荷主との価格交渉が進んだことが販売価格上昇につながったとみられる。
- 他方、来期の「卸売」と「小売」の DI 値は今期比低下となる見通し。回答企業からは「メーカーの値上げに伴い、特売条件等が削減されつつある」（卸売業、大企業）や「円安による仕入原価上昇分を販売価格に転嫁し切れているとはいい難い」（小売業、大企業）等の声が聞かれた。



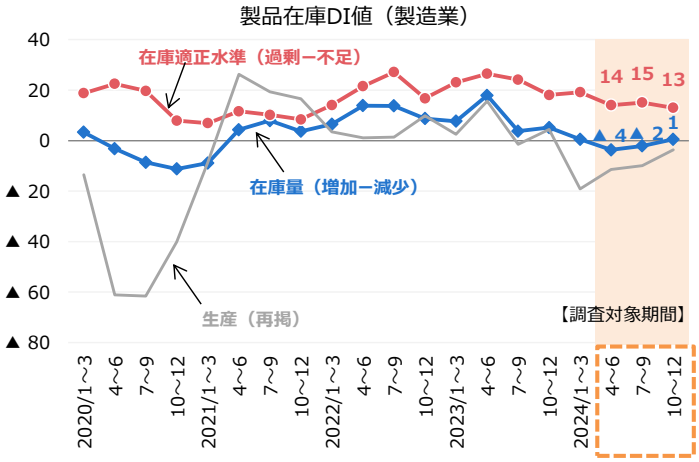
仕入価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2024/7~9	来　期 2024/10~12
運輸	81	81
建設	79	79
卸売	74	73
サービス	74	76
小売	62	64

販売価格（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2024/7~9	来　期 2024/10~12
運輸	68	71
卸売	60	55
サービス	56	56
建設	33	39
小売	26	23

４－５　在庫量と在庫水準 DI 値

(1)製造業

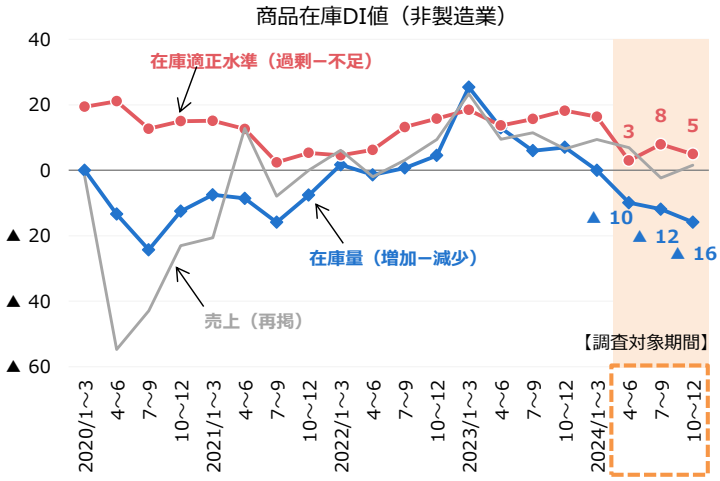
- 在庫量 DI 値(増加－減少)をみると、今期は前期比 2 ポイント低下の▲2、来期は今期比 3 ポイント上昇の 1 となる見通し。
- 在庫適正水準 DI 値(過剰－不足)をみると、今期は前期とほぼ同水準の 15、来期は今期比 2 ポイント低下の 13 となる見通し。
- 24/1-3 月期以降マイナス圏で推移している生産 DI 値が先行き緩やかに改善する見通しの下で、来期の在庫量は 3 期ぶりに増加に転じる見通し。23/4-6 月期以降、在庫は適正水準に近づきつつあるが依然過剰感は強く、在庫調整が長引けば生産下振れのリスクが顕在化しよう。



製品在庫適正水準比ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2024/7～9	来　期 2024/10～12
繊維品	63	25
紙・パルプ	38	38
電気機械	36	27
精密機械	31	23
一般機械	27	20
輸送用機械	23	28
木材・木製品	14	14
飲・食料品	13	6
化学品	0	0
プラスチック	0	0
窯業・土石	0	▲ 8
鉄鋼・非鉄	0	0
その他	0	0
金属製品	▲ 13	▲ 4

(2)非製造業

- 在庫量 DI 値(増加－減少)をみると、今期は前期比 2 ポイント低下の▲12、来期はさらに 4 ポイント低下の▲16 と、3 期連続でマイナス圏となる見通し。
- 在庫適正水準 DI 値(過剰－不足)をみると、今期は前期比 5 ポイント上昇の 8、来期は今期比 3 ポイント低下の 5 となる見通し。
- 売上 DI 値の改善を見通す下で、在庫量は減少が続き、過剰感も和らぐ見通し。

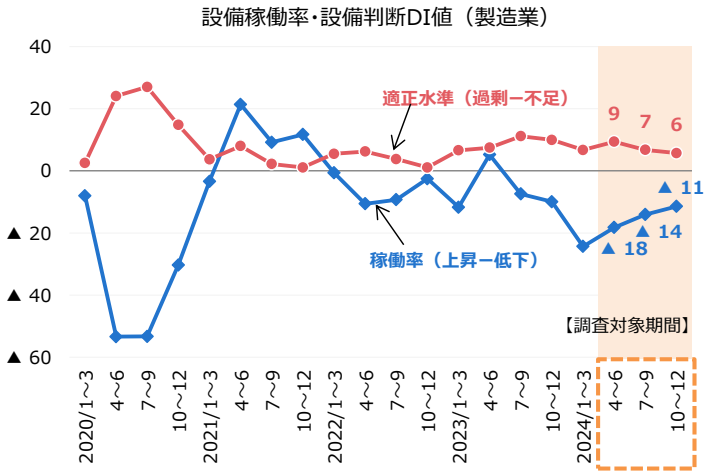


商品在庫適正水準比ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2024/7～9	来　期 2024/10～12
卸売	13	8
小売	0	0

４－６　設備稼働率・設備判断 DI 値

(1)製造業

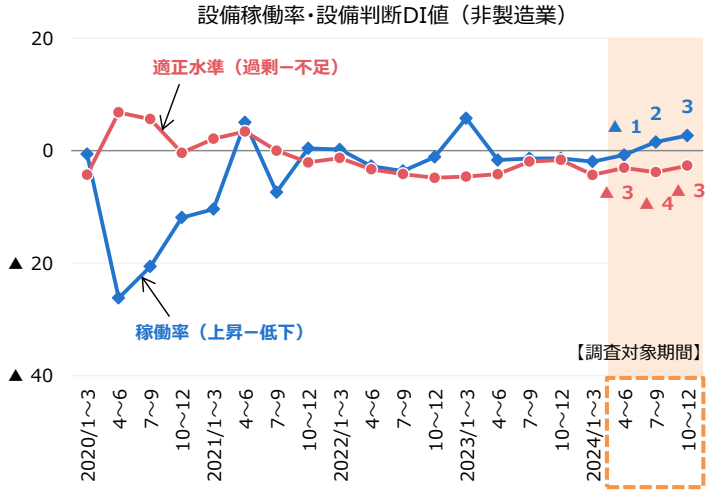
- 設備稼働率 DI 値をみると、今期は前期比 4 ポイント上昇の▲14、来期はさらに 3 ポイント上昇の▲11 となるが、依然マイナス圏を抜け出せない見通し。
- 設備適正水準 DI 値(設備過剰－設備不足)をみると、今期は前期比 2 ポイント低下の 7、来期はほぼ同水準の 6 と推移し、稼働率の上昇とともに過剰感が弱まる見通し。



生産設備判断（適正水準比）ＤＩ値		
業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2024/7~9	2024/10~12
紙・パルプ	50	38
電気機械	45	36
繊維品	38	25
プラスチック	18	18
木材・木製品	14	14
鉄鋼・非鉄	11	▲ 11
その他	8	0
窯業・土石	8	0
精密機械	8	23
輸送用機械	8	8
金属製品	0	4
化学品	▲ 20	▲ 40
飲・食料品	▲ 25	▲ 13
一般機械	▲ 27	▲ 20

(2)非製造業

- 設備稼働率 DI 値をみると、今期は前期比 3 ポイント上昇の 2 となり、6 期ぶりにプラス圏に転じる見込み。来期は今期とほぼ同水準の 3 と 2 期連続でプラス圏となる見通し。
- 設備適正水準 DI 値(設備過剰－設備不足)をみると、今期が▲4、来期もほぼ同水準の▲3 となる見通し。業種別にみると、「小売」を除き不足感が続く見通し。

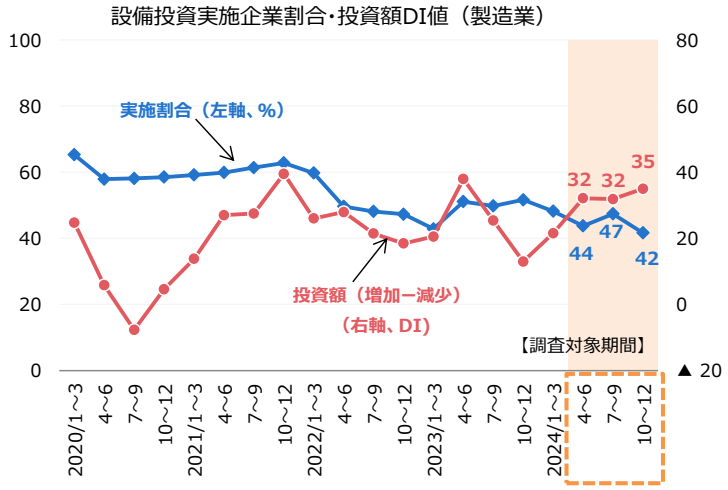


営業設備判断（適正水準比）ＤＩ値		
業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2024/7~9	2024/10~12
小売	15	15
建設	▲ 4	▲ 4
卸売	▲ 6	▲ 6
運輸	▲ 10	▲ 6
サービス	▲ 10	▲ 7

４－７　設備投資実施企業割合・投資額 DI 値

（1）製造業

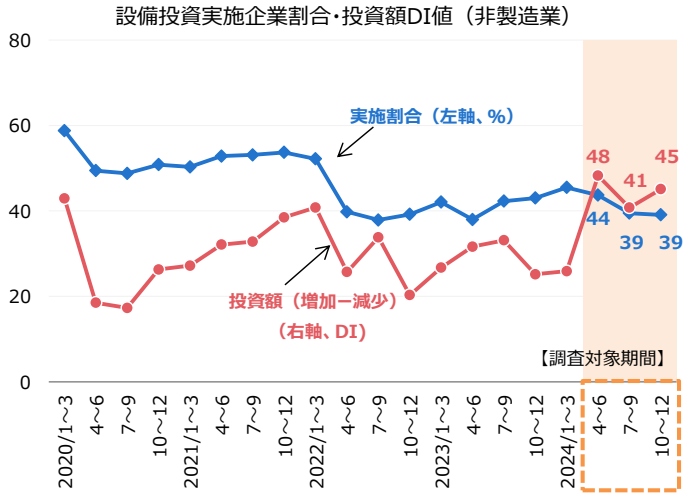
- 今期の実施企業割合は前期比 3 ポイント上昇の 47%と、投資意欲に底堅さがみられる。なお、現時点における来期の実施割合は今期比 5 ポイント低下の 42%となる見通し。
- 投資額 DI 値をみると、今期は前期と同水準の 32 となる見込み。来期は今期比 3 ポイント上昇の 35 とる見通し。業種別にみると、「一般機械」（今期 60→来期 100）や「金属製品」（今期 50→来期 60）等で投資額が増える見通し。回答企業からは「生産増に合わせて建物・機械装置等に投資」（一般機械、中小企業）や「業容拡大に伴い工作機械を増設」（金属製品、中小企業）等の声が聞かれた。



設備投資額（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2024/7~9	来　期 2024/10~12
化学品	67	50
一般機械	60	100
金属製品	50	60
電気機械	50	50
飲・食料品	42	18
輸送用機械	41	37
プラスチック	33	50
鉄鋼・非鉄	25	0
その他	20	0
窯業・土石	17	0
繊維品	0	25
紙・パルプ	0	67
精密機械	0	0
木材・木製品	▲ 100	0

（2）非製造業

- 実施企業割合をみると、今期は前期比 5 ポイント低下の 39%、来期は今期と同水準の 39%となる見通し。
- 投資額 DI 値をみると、今期は前期比 7 ポイント低下の 41、来期は今期比 4 ポイント上昇の 45 となる見通し。
- 24/1-3 月期以降緩やかに低下しつつある実施企業割合は、先行き横ばい推移の見通しとなっている。人件費や投資コストの上昇等が投資意欲に影響を与えているとみられる。回答企業からは「建築コストが上昇しているため設備投資を抑制」（小売業、大企業）等の声が聞かれた。

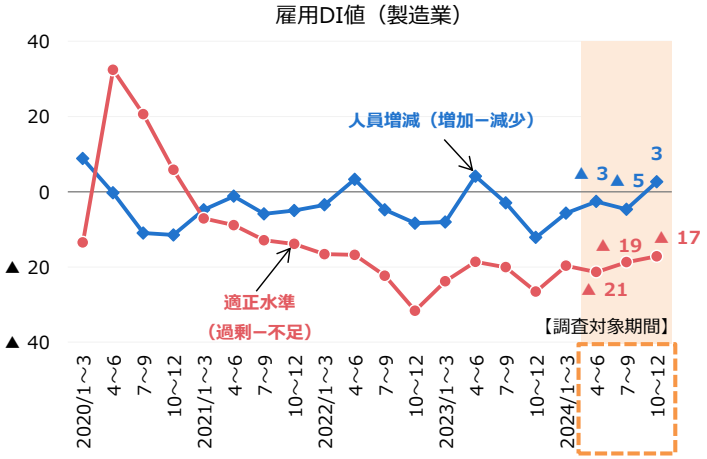


設備投資額（前年比）ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期 2024/7~9	来　期 2024/10~12
小売	53	44
建設	50	58
卸売	45	45
サービス	34	50
運輸	27	28

４－８　雇用 DI 値

（1）製造業

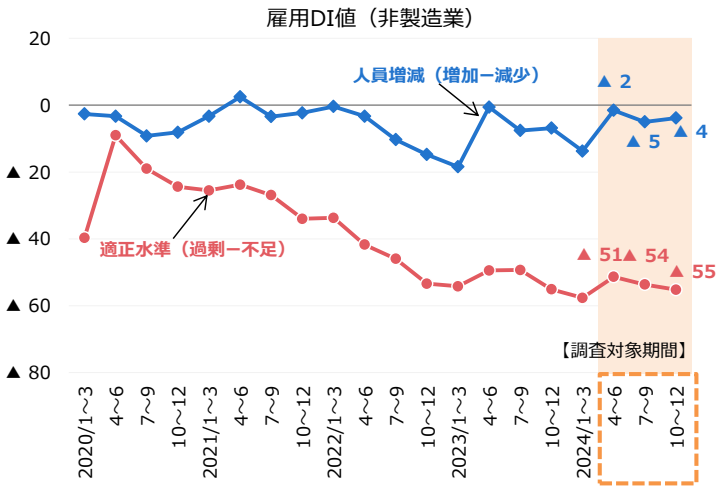
- 人員増減 DI 値をみると、今期は前期比 2 ポイント低下の▲5 となる見込み。来期は今期比 8 ポイント上昇の 3 と、6 期ぶりにプラス圏に転じる見通し。
- 適正水準 DI 値（人員過剰－人員不足）をみると、今期は前期比 2 ポイント上昇の▲19、来期はさらに 2 ポイント上昇の▲17 となる見通し。業種別にみると、来期は「金属製品」等 10 業種で不足企業超過となる見通し。総じてみれば、23/10-12 月期以降人手不足感が強い状況にある。
- 回答企業からは「受注増加に対応し人員募集を実施しているが募集人員に対し応募者が少ない状況」（輸送用機械、中小企業）や「人手不足、技量不足により保有機械の稼働率が悪い」（一般機械、中小企業）等の声が聞かれた。



雇用人員適正水準比ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2024/7~9	2024/10~12
紙・パルプ	50	25
木材・木製品	14	29
鉄鋼・非鉄	11	0
精密機械	▲ 8	0
プラスチック	▲ 9	▲ 9
電気機械	▲ 9	▲ 9
輸送用機械	▲ 13	▲ 13
繊維品	▲ 25	▲ 13
その他	▲ 25	▲ 17
飲・食料品	▲ 38	▲ 44
窯業・土石	▲ 38	▲ 38
化学品	▲ 40	▲ 60
一般機械	▲ 40	▲ 27
金属製品	▲ 42	▲ 33

（2）非製造業

- 人員増減 DI 値をみると、今期は前期比 3 ポイント低下の▲5、来期はほぼ同水準の▲4 となる見通し。前回調査（2024 年 5 月）では、24/4-6 月期から 24/7-9 月期にかけて 2 期連続でプラス圏を見通していたが、実態は採用が思うように進まなかったこと等で人員増とならなかったとみられる。
- 適正水準 DI 値（人員過剰－人員不足）をみると、今期は前期比 3 ポイント低下の▲54、来期はほぼ同水準の▲55 となる見通し。人手不足感が再び強まる様相を呈しており、バブル期の水準（90/7-9 月期：▲62）に近づきつつある。
- 回答企業からは「継続して配送・保管の引き合いはあるが、人手不足により業務運営に支障をきたしている」（運輸業、大企業）や「関係会社（客室清掃業務、リネンサプライ業者）の人手が不足している」（宿泊業、大企業）、「新卒確保に苦戦、中途人材採用も苦戦し、不足感が継続している」（建設業、中小企業）等の声が聞かれ、人手の確保が難しい様子がうかがえる。

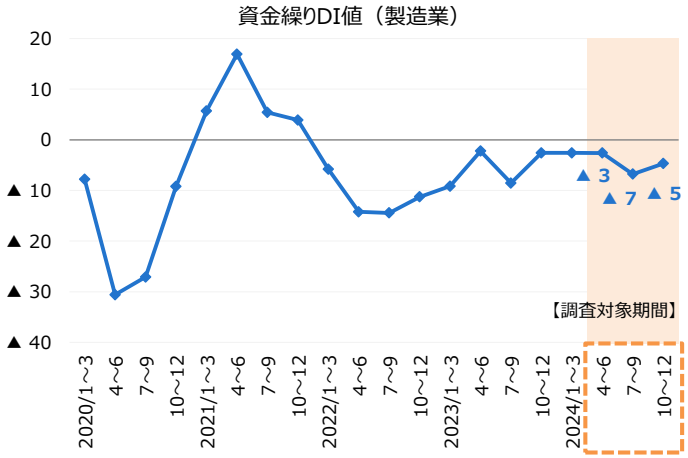


雇用人員適正水準比ＤＩ値 業種別順位（今期）		
業　種	今　期	来　期
	2024/7~9	2024/10~12
卸売	▲ 32	▲ 32
サービス	▲ 56	▲ 57
小売	▲ 56	▲ 59
運輸	▲ 65	▲ 65
建設	▲ 67	▲ 70

４－９　資金繰り DI 値

（1）製造業

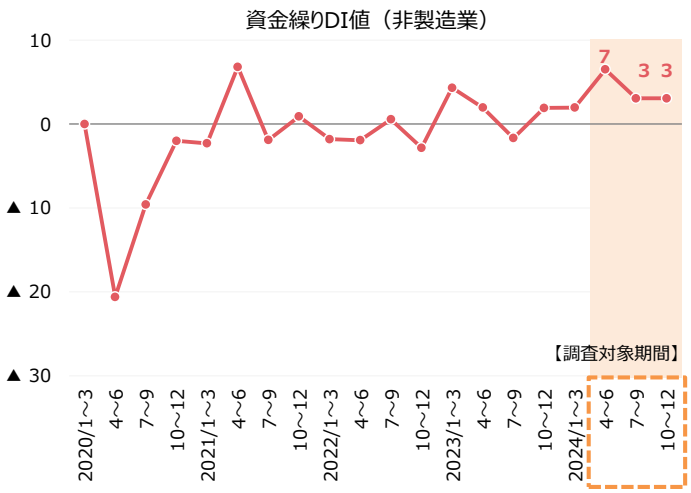
- 資金繰り DI 値（好転－悪化）をみると、今期は前期比 4 ポイント低下の▲7 となる見込み。来期は今期比 2 ポイント上昇するが、12 期連続でマイナス圏となる見通し。
- 業種別にみると、「精密機械」（今期▲31→来期▲31）等の業種で資金繰りの厳しさが続く見通し。回答企業からは「原材料費が前年同期比約 3 割上昇しており、取引先に対する利幅の確保が難しくなっている」（その他製造、中小企業）や「価格転嫁が思ったほどできていない」（精密機械、中小企業）等、原材料費や人件費上昇分の価格転嫁が遅れている声が聞かれており、資金繰りへの影響を注視する必要がある。



資金繰りＤＩ値 業種別順位（今期）		
業種	今期 2024/7～9	来期 2024/10～12
化学品	20	0
一般機械	13	20
飲・食料品	0	0
繊維品	0	0
木材・木製品	0	0
窯業・土石	0	▲ 8
その他	0	0
輸送用機械	▲ 5	▲ 3
金属製品	▲ 8	0
プラスチック	▲ 9	▲ 9
電気機械	▲ 18	▲ 9
鉄鋼・非鉄	▲ 22	▲ 11
精密機械	▲ 31	▲ 31
紙・パルプ	▲ 38	▲ 38

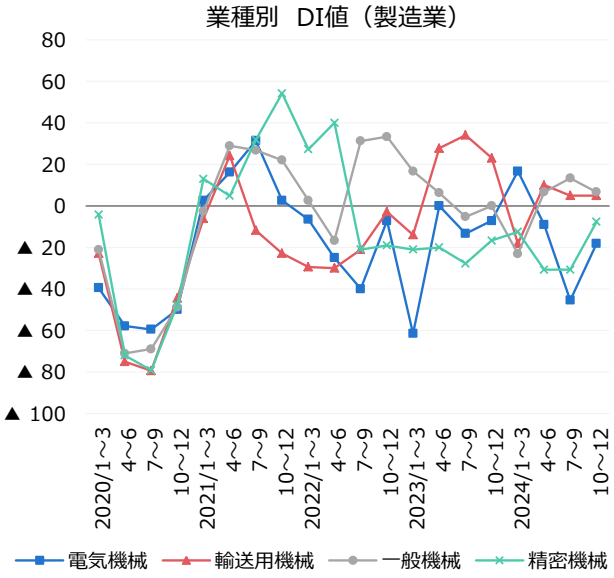
（2）非製造業

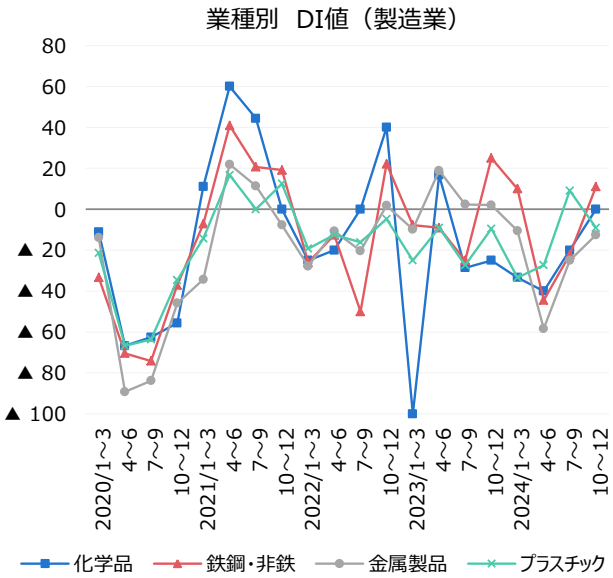
- 資金繰り DI 値をみると、今期は前期比 4 ポイント低下の 3、来期も同水準の 3 となる見通し。
- 業種別にみると、「小売」（今期▲3→来期▲5）と「建設」（今期▲11→来期▲5）はマイナス圏で推移する見通し。
- 回答企業からは「人件費上昇分を契約金額に反映させることが難しい」（生活関連サービス、大企業）や「職員確保のために給与を上げざるを得ない、人材紹介会社に支払う紹介料が経営に大きな影響を及ぼしている」（医療・福祉、大企業）等、人件費上昇による利益の圧迫、人手不足に起因した業務運営コストの上昇に関する声が聞かれた。深刻化する人手不足に対応するために中小企業にも賃上げが波及しつつあるが、無理な賃上げは資金繰りの悪化につながりかねず、その影響を注視する必要がある。

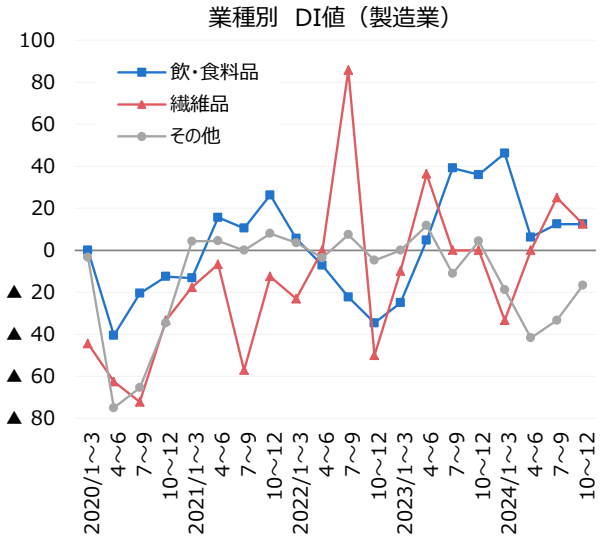


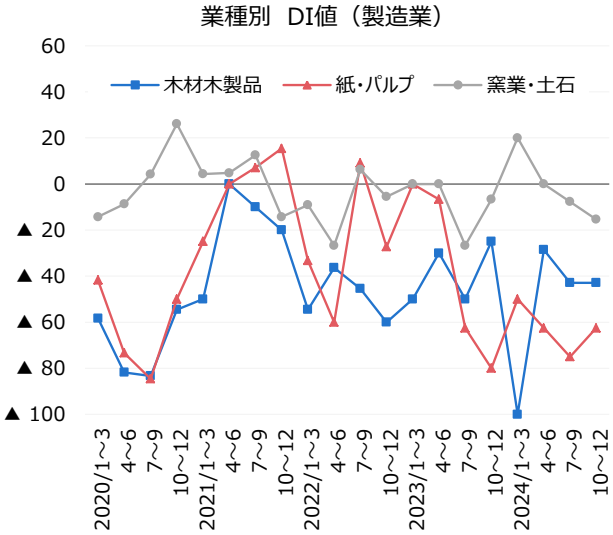
資金繰りＤＩ値 業種別順位（今期）		
業種	今期 2024/7～9	来期 2024/10～12
卸売	13	8
運輸	10	13
サービス	6	6
小売	▲ 3	▲ 5
建設	▲ 11	▲ 5

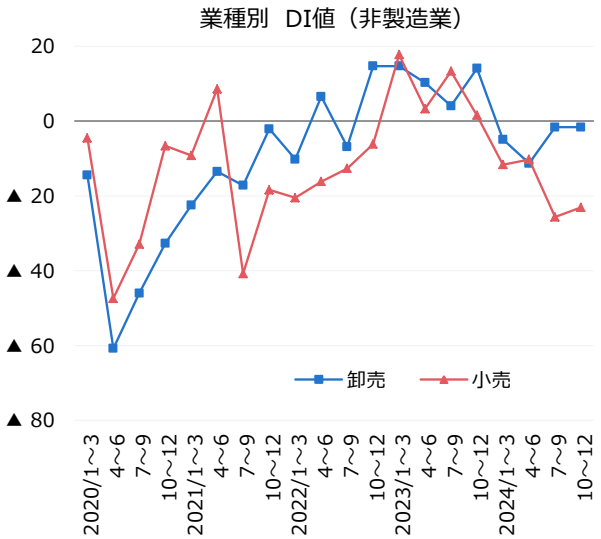
５．業種別の業況判断 DI 値

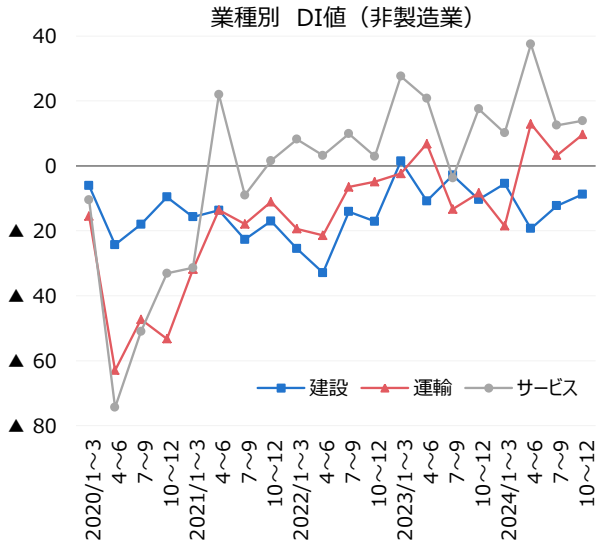






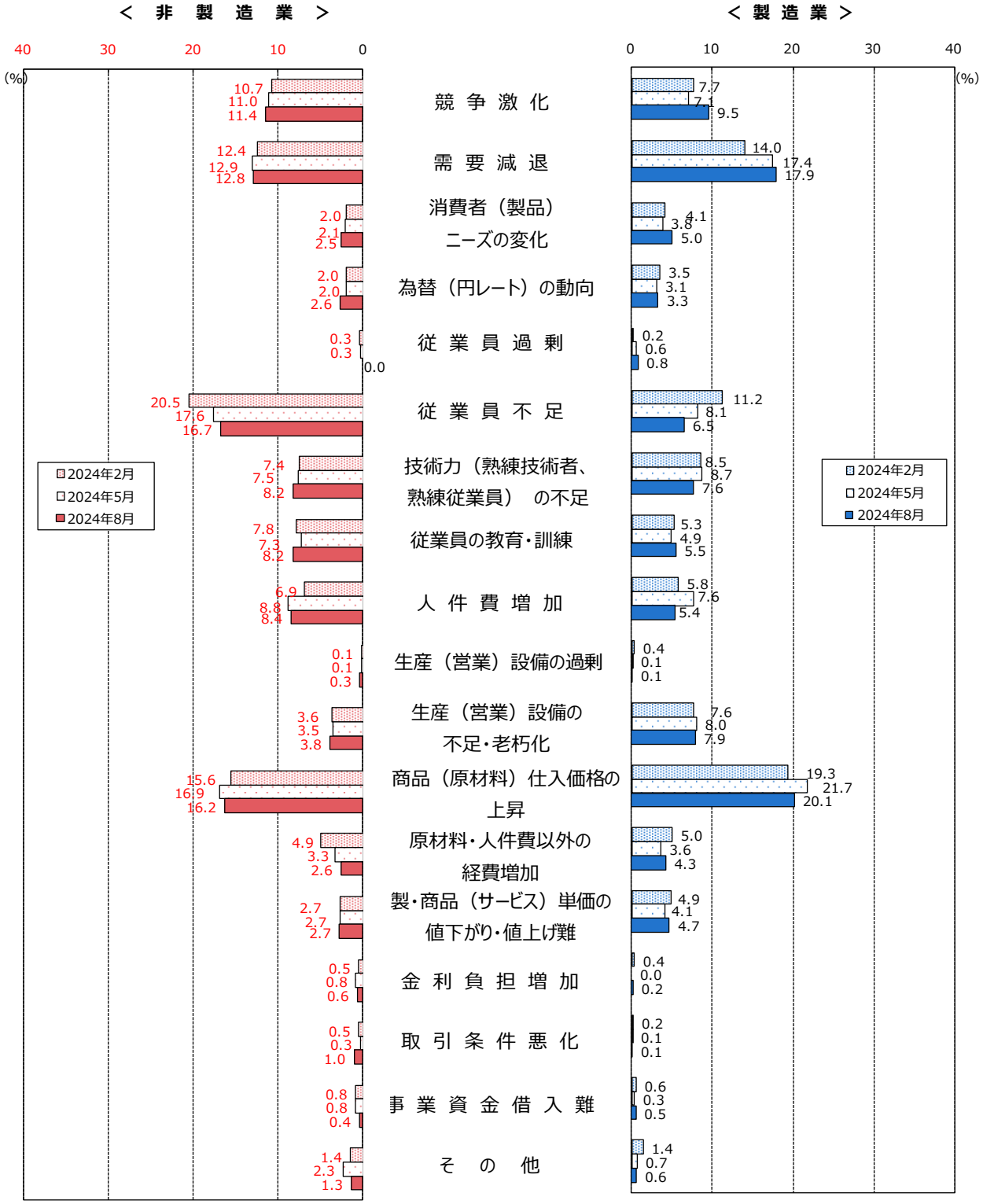






６．経営上の問題点

- 製造業は、「商品（原材料）仕入価格の上昇」（20.1%）が 12 期連続で 1 位となった。2 位の「需要減退」（17.9%）は 2021 年 8 月調査（18.1%）以来の水準となった。3 位の「競争激化」（9.5%）も 2021 年 2 月調査（10.0%）以来の水準にまで高まった。
- 非製造業は、「従業員不足」（16.7%）が 4 期連続で 1 位となった。2 位が「商品（原材料）仕入価格の上昇」（16.2%）、3 位が「需要減退」（12.8%）の順となった。なお、前回調査に続き「人件費増加」（8.4%）も重要な経営上の問題点となっている。



（注）この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に３つ以内選んでもらい、１位となった問題点には３点、２位には２点、３位には１点を与え、総得点に占める比率を算出した。

７．【定例質問】2024 年度あしぎん設備投資動向調査

（1）設備投資実施意向

- 2024 年度に設備投資を「実施した（する予定）」と回答した企業割合が全体で 62.9%（23 年度比＋0.9 ポイント）となり、投資意欲に底堅さがみられる結果となった。
- 規模別にみると、大企業が 77.4%（同＋1.7 ポイント）、中小企業が 58.0%（同＋0.6 ポイント）と大企業が全体をけん引した。
- 業種別にみると、製造業は 67.2%（同▲1.0 ポイント）と前年度を若干下回ったが、非製造業は 59.8%（同＋2.3 ポイント）と昨年度に比べ投資意欲が回復している様子がうかがえた。製造業からは、「カーボンニュートラルの実現と今後の人口減少に向けた省人化・自動化に係る DX 投資を行う」（輸送用機械、大企業）や「脱炭素化に向けた投資を検討」（一般機械、中小企業）、非製造業からは「人員不足対応投資として自動精算機等の導入を検討」（サービス、大企業）等の声が聞かれた。

（単位：%、pt）

	2023年度 実績	2024年度 見込み	23/24差	2025年度 計画	24/25差
全体（n=453）	62.0	62.9	0.9	51.2	▲ 11.7
大企業（n=115）	75.7	77.4	1.7	71.3	▲ 6.1
中小企業（n=338）	57.4	58.0	0.6	44.4	▲ 13.6
製造業（n=192）	68.2	67.2	▲ 1.0	52.1	▲ 15.1
非製造業（n=261）	57.5	59.8	2.3	50.6	▲ 9.2
建設	47.4	49.1	1.8	31.6	▲ 17.5
卸売	54.8	51.6	▲ 3.2	40.3	▲ 11.3
小売	59.0	59.0	0.0	53.8	▲ 5.1
運輸	64.5	74.2	9.7	74.2	0.0
サービス	63.9	69.4	5.6	62.5	▲ 6.9

（2）設備投資金額

- 2024 年度の設備投資金額は、全体で 1,358 億円（前年比＋41.0%）となる見込み。
- 規模別にみると、大企業が 1,080 億円（同＋44.3%）、中小企業が 278 億円（同＋29.5%）となる見込み。
- 業種別にみると、製造業が 658 億円（同＋23.2%）、非製造業が 700 億円（同＋63.3%）と大幅に増加する見込み。もっとも、回答企業からは「建築費の上昇による初期投資の大幅な増加」（医療・福祉、大企業）等、資材価格高騰や施工業者の人件費上昇を指摘する声も聞かれた。

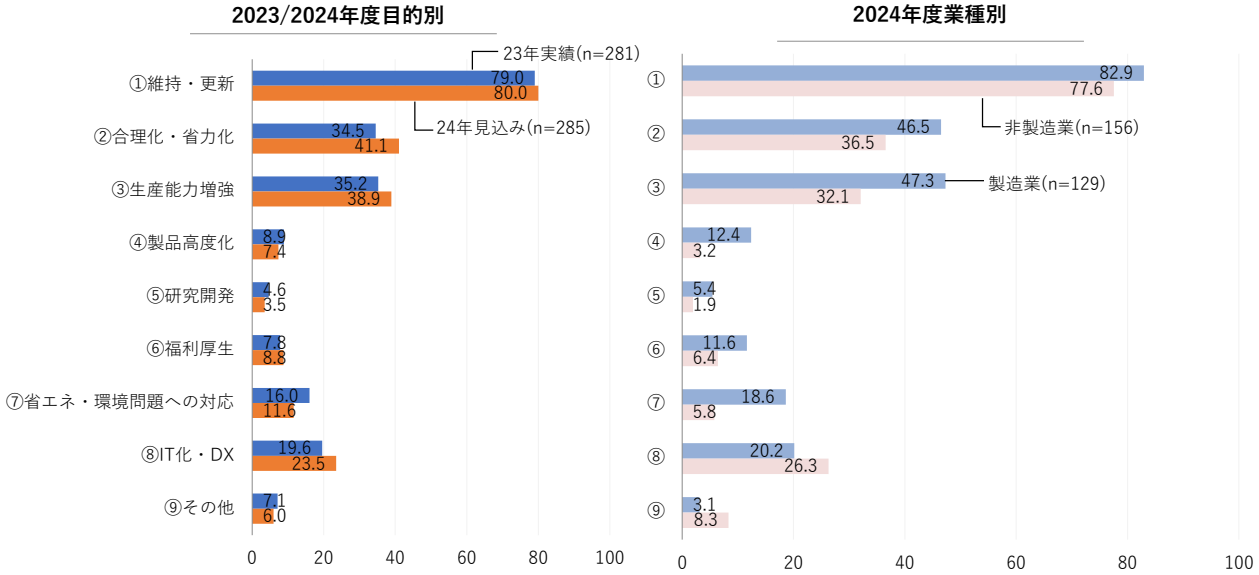
（単位：億円、%）

(n=453)	2023/2024年度、2024/2025年度対比				
	2023年度 実績	2024年度 見込み	前年比	2025年度 計画	前年比
全体	963	1,358	41.0	769	▲ 43.4
大企業	749	1,080	44.3	593	▲ 45.1
中小企業	214	278	29.5	176	▲ 36.8
製造業	534	658	23.2	495	▲ 24.8
非製造業	429	700	63.3	274	▲ 60.8
建設	11	8	▲ 21.3	3	▲ 61.1
卸売	44	57	31.5	29	▲ 48.7
小売	215	423	96.9	61	▲ 85.6
運輸	30	58	94.2	55	▲ 3.8
サービス	130	154	18.3	125	▲ 18.6

（注1）四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある。
（注2）投資金額の集計は原数値（単位：百万円）を使用している。
（注3）投資金額には土地の取得費を含む。

(3)設備投資目的

- 2024年度における設備投資の目的をみると、「①維持・更新」(80.0%)が最も多く、次いで「②合理化・省力化」(41.1%)、「③生産能力増強」(38.9%)となった(左図)。
- 業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「①維持・更新」が最も多かったが、回答企業からは「経営環境の変化、資材人件費等の高騰、金利上昇等投資に関して悪条件が多く、維持補修等が中心となり、新規大規模投資は難しい状況」(輸送用機械、大企業)といった声も聞かれた。
- 製造業では「⑦省エネ・環境問題への対応」を目的とした投資が非製造業と比べて多い。非製造業では、人手不足等への対応から「⑧IT 化・DX 化」を目的とした投資がみられる(右図)。



(4)設備投資を実施しない理由

- 設備投資を実施しない理由を確認すると、「現状で設備の水準は適正」(41.6%)が最も多かった。
- 規模別にみると、中小企業では「先行きが見通せない」(24.0%)とする回答割合が大企業を上回るなど将来を不安視している様子がうかがえる。
- 業種別にみると、製造業や小売業では「投資に見合う収益を確保できない」を理由とする割合が比較的多かった。運輸業では「借入負担が大きい」を理由とする割合が多かった。
- 他方、人手不足が強まり、賃上げ等人的投資が積極的に行われている中で、「人的投資が優先となっており、設備投資の目途が立たない」(輸送用機械、中小企業)、「今年度は人的投資を優先し、人材確保が達成できたのちに(設備投資を)行いたい」(小売、中小企業)といった声も聞かれた。

(単位:%)

	先行きが見通せない	現状で設備の水準は適正	投資に見合う収益を確保できない	借入負担が大きい	手持ち現金が少ない	自社に見合う設備が見つからない	投資コストの上昇	昨年までに投資を実施済	投資のための借入見通しが立たない	人的投資が優先で、設備投資をする余裕がない
全体	22.3	41.6	17.2	7.1	5.5	5.5	4.6	12.2	1.7	5.0
大企業	11.8	47.1	17.6	0.0	2.9	2.9	2.9	14.7	0.0	5.9
中小企業	24.0	40.7	17.2	8.3	5.9	5.9	4.9	11.8	2.0	4.9
製造業	28.9	35.1	19.6	7.2	6.2	4.1	2.1	12.4	2.1	3.1
非製造業	17.7	46.1	15.6	7.1	5.0	6.4	6.4	12.1	1.4	6.4
建設	19.5	51.2	12.2	7.3	4.9	9.8	9.8	2.4	2.4	7.3
卸売	20.5	56.4	15.4	2.6	2.6	2.6	7.7	12.8	0.0	2.6
小売	20.0	30.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	5.0
運輸	18.2	27.3	18.2	27.3	9.1	9.1	9.1	45.5	0.0	9.1
サービス	10.0	43.3	13.3	10.0	10.0	10.0	3.3	13.3	3.3	10.0

(注1) 複数回答
(注2) 「投資計画が未定」、「その他」を除く

以上